

8 請負発注者調査

表1. 調査対象数

発送数	有効回答数	回収率
3415	337	9.9

表2. 業種

(単位:所、%)

総数	食料品製造業	飲料・たばこ・飼料製造業	繊維工業	衣服・その他の繊維製品製造業	木材・木製品製造業	家具・装備品製造業	パルプ・紙・紙加工品製造業	出版・印刷・同関連産業	化学工業	石油製品・石炭製品製造業	プラスチック製品製造業	ゴム製品製造業
337 100	28 8.3	4 1.2	2 0.6	0 0.0	10 3.0	0 0.0	5 1.5	4 1.2	12 3.6	0 0.0	17 5.0	7 2.1
	なめし革・銅製品・毛皮製造業	窯業・土石製品製造業	鉄鋼業	非鉄金属製造業	金属製品製造業	一般機械器具製造業	電気機械器具製造業	輸送用機械器具製造業	精密機械器具製造業	武器製造業	その他の製造業	不明
	0 0.0	5 1.5	3 0.9	7 2.1	25 7.4	22 6.5	99 29.4	49 14.5	30 8.9	0 0.0	7 2.1	1 0.3

表3. 生産業務従事人数(請負の場合の労働者を除く。)(平成14年6月1日現在)

(単位:所、%)

	総数	0人	1~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500~999人	1000人以上	不明	平均(人)
常用労働者	337 100	3 0.9	15 4.5	13 3.9	31 9.2	35 10.4	63 18.7	72 21.4	59 17.5	21 6.2	17 5.0	8 2.4	272.1
パート・アルバイト・臨時	337 100	98 29.1	72 21.4	48 14.2	24 7.1	37 11.0	25 7.4	24 7.1	0 0.0	1 0.3	0 0.0	8 2.4	25.3

表4. 生産業務以外従事人数(請負の場合の労働者を除く。)(平成14年6月1日現在)

(単位:所、%)

	総数	0人	1~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500~999人	1000人以上	不明	平均(人)
常用労働者	337 100	21 6.2	80 23.7	48 14.2	36 10.7	35 10.4	39 11.6	30 8.9	23 6.8	10 3.0	7 2.1	8 2.4	118.4
パート・アルバイト・臨時	337 100	184 54.6	109 32.3	13 3.9	8 2.4	12 3.6	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 2.4	4.4

表5. 生産現場における請負の活用状況

(単位:所、%)

総数	積極的に活用している	たまに発注することがある	以前は活用していたが、ここ1年以上発注したことはない	以前は活用していたが、最近1年以内にやめた	発注したことはない	不明
337 100	248 73.6	65 19.3	6 1.8	3 0.9	4 1.2	11 3.3

表6. 請負労働者の受入れ数(平成14年6月1日現在)(請負を発注したことがない事業所以外)

(単位:所、%)

該当事業所	0人	1人	2~3人	4~5人	6~9人	10~19人	20~29人	30~49人	50~99人	100~199人	200~499人	500人以上	不明	平均(人)
333 100	6 1.8	6 1.8	14 4.2	19 5.7	29 8.7	43 12.9	32 9.6	47 14.1	54 16.2	43 12.9	24 7.2	11 3.3	5 1.5	94.4

表7. 請負事業者の受入れ状況(平成14年6月1日現在)(請負を発注したことがない事業所以外)

(単位:所、%)

該当事業所	0社	1社	2社	3社	4~5社	6~9社	10社以上	不明	平均(社)
請負事業者の受入数									
333 100	6 1.8	81 24.3	73 21.9	55 16.5	71 21.3	24 7.2	17 5.1	6 1.8	3.6
過去2年間継続して受け入れている請負事業者数									
333 100	30 9.0	82 24.6	74 22.2	51 15.3	45 13.5	18 5.4	10 3.0	23 6.9	2.9

表8. 請負労働者の受入れ理由(請負を発注したことがない事業所以外)(複数回答(3つ以内))

該当事業所	(単位:所、%)									
	一時的・季節的な業務量の増大に対処するため	通常業務の一時的な補充のため	欠員補充等必要な人員を迅速に確保できるため	新規事業で、即戦力が必要となったため	特別な知識・技術が必要とするため	教育訓練の必要がないため	経費が割安なため	雇用管理の負担が軽減されるため	勤務形態が自社の労働者と異なる業務のため	
333	199	49	126	30	18	8	111	116	14	
100	59.8	14.7	37.8	9.0	5.4	2.4	33.3	34.8	4.2	
	自社の労働者の数を抑制するため	雇用調整が容易なため	自社の労働者の活性化をはかるため	その他	不明					
	66	131	9	8	5					
	19.8	39.3	2.7	2.4	1.5					

表9. 現在請負を発注している業務をパート・アルバイト、臨時の労働者が行うこと(請負を発注したことがない事業所以外)

該当事業所	(単位:所、%)		
	可能	不可能	不明
333	193	126	14
100	58.0	37.8	4.2

表10. パート・アルバイト・臨時ではなく請負労働者を受け入れる理由(パート・アルバイト・臨時でも業務を行うことが可能な事業所のみ)(複数回答)

該当事業所	(単位:所、%)							
	教育訓練の必要がないため	経費が割安なため	雇用管理の負担が軽減されるため	自社の労働者の数を抑制するため	雇用調整が容易なため	パート等の採用が困難なため	その他	不明
193	17	62	94	59	122	51	8	0
100	8.8	32.1	48.7	30.6	63.2	26.4	4.1	0.0

表11. 請負事業者を選択する際に重視する点(請負を発注したことがない事業所以外)

	該当事業所	(単位:所、%)				
		重視する	ある程度重視する	あまり重視していない	まったく重視していない	不明
企業規模	333	53	132	121	9	18
	100	15.9	39.6	36.3	2.7	5.4
請負労働者の技能水準	333	140	158	19	0	16
	100	42.0	47.4	5.7	0.0	4.8
請負労働者に対する社会・労働保険の適用状況	333	99	116	72	28	18
	100	29.7	34.8	21.6	8.4	5.4
請負料金の水準	333	194	117	5	0	17
	100	58.3	35.1	1.5	0.0	5.1
生産管理の能力	333	156	133	25	2	17
	100	46.8	39.9	7.5	0.6	5.1

表12. 労働者の増減状況(過去3年程度)

	(単位:所、%)				
	総数	増加	増減なし	減少	不明
常用労働者	337	63	115	144	15
	100	18.7	34.1	42.7	4.5
パート・アルバイト・臨時	337	58	165	76	38
	100	17.2	49.0	22.6	11.3
派遣労働者	337	71	159	18	89
	100	21.1	47.2	5.3	26.4
請負労働者	337	152	83	70	32
	100	45.1	24.6	20.8	9.5

表13. 労働者の増減予定(今後3年程度)

	(単位:所、%)				
	総数	増やす	現状維持	減らす	不明
常用労働者	337	28	201	95	13
	100	8.3	59.6	28.2	3.9
パート・アルバイト・臨時	337	43	205	56	33
	100	12.8	60.8	16.6	9.8
派遣労働者	337	57	159	37	84
	100	16.9	47.2	11.0	24.9
請負労働者	337	123	143	45	26
	100	36.5	42.4	13.4	7.7

表14. 過去1年間に受け入れた請負労働者がそのまま就職したことの有無(請負を発注したことがない事業所以外)
(単位:所、%)

該当事業所	有	無	不明
333	58	266	9
100	17.4	79.9	2.7

表15. 就職時の雇用形態別人数(受け入れた請負労働者がそのまま就職したことの事業所のみ)
(単位:所、%)

該当事業所	0人	1人	2~4人	5~9人	10人以上	不明
常用労働者						
58	11	21	16	5	4	1
100	19.0	36.2	27.6	8.6	6.9	1.7
パート・アルバイト・臨時						
58	41	7	6	3	0	1
100	70.7	12.1	10.3	5.2	0	1.7

表16. 請負労働者の管理方法(請負を発注したことがない事業所以外)(複数回答)
(単位:所、%)

該当事業所	要員枠を管理している	予算枠を管理している	要員と予算枠を管理している	具体的な人選を行っている	管理は行っていない	不明
333	64	55	137	35	40	13
100	19.2	16.5	41.1	10.5	12.0	3.9

表17. 請負労働者の受入れに関する問題点(請負を発注したことがない事業所以外)(複数回答)
(単位:所、%)

該当事業所	直接に業務の命令が出せない	事業所の方針などが伝わらない	求めるレベルの請負労働者がいない	求めるレベルの仕事ができない	請負労働者が請負を理解していない	貴事業所の労働者が請負を理解していない	貴事業所と請負事業所の関係が円滑でない	貴事業所の他の労働者と請負労働者の関係が円滑でない	安全衛生の確保が期待できない	その他	特に問題はない	不明
333	63	42	60	64	22	17	6	14	21	10	146	12
100	18.9	12.6	18.0	19.2	6.6	5.1	1.8	4.2	6.3	3.0	43.8	3.6

表18. 請負契約の状況(平成14年6月1日現在)(請負を発注したことがない事業所以外)
(単位:所、%)

該当事業所	1ヵ月	2~3ヵ月	4~6ヵ月	7~12ヵ月	13~24ヵ月	25~36ヵ月	37ヵ月以上	不明	平均(ヵ月)
平均請負契約期間									
333	5	58	69	145	11	7	10	28	12.0
100	1.5	17.4	20.7	43.5	3.3	2.1	3.0	8.4	
継続契約期間									
333	0	11	17	36	36	46	135	52	53.8
100	0.0	3.3	5.1	10.8	10.8	13.8	40.5	15.6	

表19. 生産業務における請負業務で使用する機材等の所有者(請負を発注したことがない事業所以外)
(単位:所、%)

該当事業所	必ず発注事業所が所有しているものを使用している	発注事業所が所有しているものを使用していることが多い	請負事業者が所有しているものを使用していることが多い	必ず請負業者が所有しているものを使用している	不明
333	224	82	10	12	5
100	67.3	24.6	3.0	3.6	1.5

表20. 請負業者が使用する機材等の貸借契約の状況(必ず請負業者が所有するものを使う事業所以外)
(単位:所、%)

	該当事業所	必ずしている	大体している	半々程度	あまりしていない	まったくしていない	不明
請負契約とは別途の貸借契約を締結し、請負事業者が使用している	316	134	34	12	11	104	21
	100	42.4	10.8	3.8	3.5	32.9	6.6
請負契約の中で定め、請負事業者が使用している	316	86	31	18	6	144	31
	100	27.2	9.8	5.7	1.9	45.6	9.8

表21. 請負事業者からの借料の支払いの有無(貸借契約を結ぶことがある事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	借料の支払いを受けている	借料の支払いを受けているものもある	借料の支払いは受けていない	不明
258	112	52	68	26
100	43.4	20.2	26.4	10.1

表22. 労働者派遣の利用意向(1年の派遣期間の制限がある場合)

(単位:所、%)

総数	現在請負を活用している業務について利用したい	現在請負を活用している業務以外の新規の業務について利用したい	現在請負を活用している業務と、現在は請負を活用していない新規の業務の両方について活用したい	利用したくない	不明
337	97	33	58	136	13
100	28.8	9.8	17.2	40.4	3.9

表23. 労働者派遣を利用したい理由(1年の派遣期間の制限がある場合)(利用したくない事業所以外)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	ラインの一部等に少人数の増員が必要となったときに迅速に対応してもらえるか	労働者に直接指揮命令ができるから	機械、設備等を貸し出す必要がないから	労働者の就業管理を行うことができるから	コストが安くなると思われるため	請負事業者の技術等のレベルが低い	その他	不明
188	152	56	14	13	37	6	0	0
100	80.9	29.8	7.4	6.9	19.7	3.2	0.0	0.0

表24. 労働者派遣を利用したくない理由(1年の派遣期間の制限がある場合)(利用したくない事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	就業管理の負担が増大するため	コストが高くなると思われるため	1年の派遣期間の制限があるため	派遣先としての責任が生じるため	その他	不明
136	48	39	95	31	7	2
100	35.3	28.7	69.9	22.8	5.1	1.5

表25. 労働者派遣の利用意向(1年の派遣期間の制限がない場合)

(単位:所、%)

総数	現在請負を活用している業務について利用したい	現在請負を活用している業務以外の新規の業務について利用したい	現在請負を活用している業務と、現在は請負を活用していない新規の業務の両方について活用したい	利用したくない	不明
337	112	37	88	87	13
100	33.2	11.0	26.1	25.8	3.9

表26. 労働者派遣を利用したい理由(1年の派遣期間の制限がない場合)(利用したくない事業所以外)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	ラインの一部等に少人数の増員が必要となったときに迅速に対応してもらえるか	労働者に直接指揮命令ができるから	機械、設備等を貸し出す必要がないから	労働者の就業管理を行うことができるから	コストが安くなると思われるため	請負事業者の技術等のレベルが低い	その他	不明
237	173	82	21	21	61	7	1	3
100	73.0	34.6	8.9	8.9	25.7	3.0	0.4	1.3

表27. 労働者派遣を利用したくない理由(1年の派遣期間の制限がない場合)(利用したくない事業所のみ)(複数回答)

(単位:所、%)

該当事業所	就業管理の負担が増大するため	コストが高くなると思われるため	派遣先としての責任が生じるため	その他	不明
87	50	37	26	9	1
100	57.5	42.5	29.9	10.3	1.1

表28. 現在請負で発注している業務について労働者派遣を受け入れる場合(1年の派遣期間の制限がある場合)
(請負を発注したことがない事業所以外) (単位:所、%)

該当事業所	すべて派遣に切り替えたい	請負を基本としつつ、業務量の変動に応じ派遣も活用したい	派遣を基本としつつ、一部の業務では請負も活用したい	不明
333	19	244	28	42
100	5.7	73.3	8.4	12.6

表29. 現在請負で発注している業務について労働者派遣を受け入れる場合(1年の派遣期間の制限がない場合)
(請負を発注したことがない事業所以外) (単位:所、%)

該当事業所	すべて派遣に切り替えたい	請負を基本としつつ、業務量の変動に応じ派遣も活用したい	派遣を基本としつつ、一部の業務では請負も活用したい	不明
333	45	191	57	40
100	13.5	57.4	17.1	12.0

表30. 製造業務に派遣を受け入れるための課題(複数回答)

(単位:所、%)

総数	労働者の安全衛生の保持	派遣労働者の技術の向上	労務管理に係る負担の増加	生産量の変動や技術変動への迅速確実な対応	生産性の確保	ラインで働く労働者間の連携	産業、企業秘密の保持	その他	特に問題となる点はない	不明
337	119	120	134	124	75	103	91	15	39	12
100	35.3	35.6	39.8	36.8	22.3	30.6	27.0	4.5	11.6	3.6

表31. 労働組合の有無

(単位:所、%)

総数	有	無	不明
337	187	146	4
100	55.5	43.3	1.2

表32. 請負を発注する際の労働組合との協議(組合がある事業所のみ)

(単位:所、%)

該当事業所	必ず行っている	行う場合もある	行わない	不明
187	61	69	56	1
100	32.6	36.9	29.9	0.5